

### 5-3. 業態別小売業の店舗数・従業者数・年間販売額

大阪府内の小売業を業態別にみると、商店数、従業者数、年間販売額いずれにおいても減少が続いています。とりわけ大型小売店の主力となる総合スーパー、百貨店、専門店の年間販売額の減少が大きく、これまで堅調に販売額を伸ばしてきた専門スーパーも、これまでのような伸びはみられなくなっています。

(1)商店数

(単位：店)

年	合計	セルフ						非セルフ				大規模小売店舗	
		総合スーパー	専門スーパー	コンビニエンスストア	ドラッグストア	その他のスーパー	百貨店	専門店	中心店	その他の小売店			
平成3	113,197	7,711	121	932	1,455	-	5,203	105,486	28	80,379	24,007	1,072	1,242
6	105,587	7,912	117	1,103	1,574	-	5,118	97,675	27	73,874	23,691	83	1,313
9	99,804	11,498	138	1,419	2,112	-	7,829	88,306	21	67,027	21,169	89	1,403
(11)	96,946	9,374	118	1,566	2,607	690	4,393	87,572	25	70,914	16,501	132	1,457
14	86,644	9,511	101	1,755	2,491	920	4,244	77,133	24	57,925	19,096	88	838
(16)	82,301	7,518	105	1,593	2,599	744	2,477	74,783	20	54,917	19,724	122	809

(2)従業者数

(単位：人)

年	合計	セルフ						非セルフ				大規模小売店舗	
		総合スーパー	専門スーパー	コンビニエンスストア	ドラッグストア	その他のスーパー	百貨店	専門店	中心店	その他の小売店			
平成3	509,820	87,285	21,429	28,519	11,933	-	25,404	422,535	24,424	307,593	85,550	4,968	124,562
6	520,126	99,913	19,096	35,373	18,364	-	27,080	420,213	21,962	302,636	95,090	525	127,900
9	511,480	128,561	22,218	42,797	26,521	-	37,025	382,919	17,282	281,023	83,736	698	129,831
(11)	558,579	161,776	24,778	62,332	39,877	3,580	31,209	396,803	16,510	311,698	67,713	882	145,337
14	549,692	178,397	25,682	71,396	39,219	6,438	35,662	371,295	11,799	273,735	85,296	465	123,631
(16)	525,097	165,336	26,338	75,024	39,227	6,015	18,732	359,761	9,978	255,063	93,941	779	110,944

(3)年間販売額

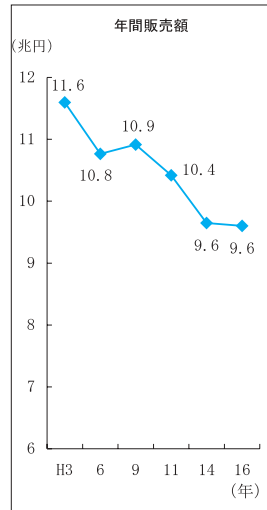
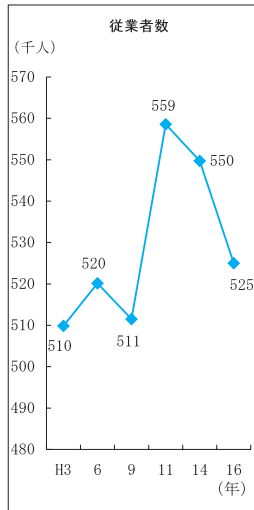
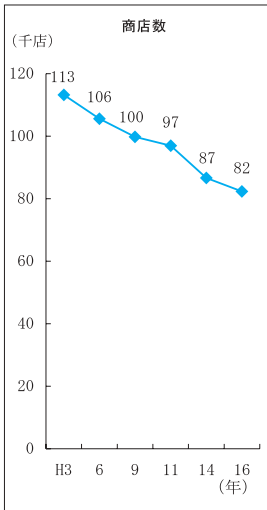
(単位：百万円)

年	合計	セルフ						非セルフ				大規模小売店舗	
		総合スーパー	専門スーパー	コンビニエンスストア	ドラッグストア	その他のスーパー	百貨店	専門店	中心店	その他の小売店			
平成3	11,595,596	2,250,253	721,426	827,429	183,024	-	518,374	9,345,343	1,590,061	5,707,399	1,891,807	156,076	3,985,586
6	10,763,640	2,460,254	763,529	937,766	223,855	-	535,103	8,303,386	1,311,264	4,844,984	2,121,933	25,205	3,976,629
9	10,914,758	2,986,321	842,773	1,142,784	321,131	-	679,633	7,928,437	1,263,184	4,815,126	1,809,829	40,299	4,220,086
(11)	10,418,589	3,090,348	733,387	1,362,561	408,246	80,526	505,628	7,328,241	1,224,379	4,579,740	1,478,747	45,374	4,119,607
14	9,649,377	3,118,505	568,477	1,507,075	404,684	166,310	471,959	6,530,872	854,136	3,929,475	1,739,929	7,333	3,174,112
(16)	9,579,967	2,937,091	548,181	1,506,465	433,361	150,542	298,542	6,642,875	761,882	3,808,942	2,054,351	17,700	2,888,862

(経済産業省「商業統計表」)

(注)

- 業態別については、平成3、6、9年については9年の業態定義に、11、14年については14年の業態定義に、それぞれ再集計された数値を用いているため、公表時の数値とは一致しません。また、調査年次により定義が異なるため、時系列比較には注意を要します。
- 平成11年商業統計調査は、総務省所管の「事業所・企業統計調査」との同時調査、平成16年商業統計調査は、総務省所管の「事業所・企業統計調査」及び「サービス業基本調査」との同時調査で実施しており、いずれも、調査票はそれぞれの調査に共通の簡易な様式による調査となっています。
- 「中心店」の数値は、平成8年以前では「その他の商品小売店」として示されているものです。このため、衣・食・住がそれぞれ50%未満の「各種商品小売店」が含まれています。



#### セルフサービス店（セルフ店）：

売場面積の50%以上でセルフサービス方式(値段の付けられた商品を客が自由に取り集め一括して支払いを行なうもの)にしている小売商店。平成14年では、総合スーパー、専門スーパー、コンビニエンスストア、ドラッグストア、その他のスーパーがセルフ店にあたる。

#### 百貨店・総合スーパー、専門スーパー：

「百貨店、総合スーパー」は、衣・食・住にわたる各種商品を小売し、そのいずれも小売販売額の10%以上70%未満の範囲内にある事業所で、従業者が50人以上の事業所をいう。そのうちセルフ方式を採用しているものが総合スーパー、非セルフ方式のものが百貨店である。専門スーパーは、衣・食・住関連商品のいずれかが70%以上のものを指す。

#### コンビニエンスストア（コンビニ）：

ここでは、セルフ方式で、飲食料品を取り扱っており、売場面積が30㎡以上250㎡未満で、営業時間が14時間以上の小売商店を指す。

#### 専門店・中心店：

取扱商品のうち衣料品、食料品、住関連の扱いが90%以上である商店をそれぞれの専門店、50%以上である商店を中心店と呼ぶ。

#### 大規模小売店舗：

平成12年施行の大規模小売店舗立地法での新しい定義によると、売場面積が1,000㎡以上の店舗。それ以前の数値は、500㎡以上の店舗によるものであり、時系列比較には注意を要する。